平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名　穴吹興産株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8928　URL　http://www.anabuki.ne.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 穴吹　忠嗣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　(氏名) 冨岡　徹也　TEL 087-822-3567

定時株主総会開催予定日　平成23年9月28日　配当支払開始予定日　平成23年9月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年9月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	56,044	△14.8	2,423	36.5	1,821	66.5	835	26.5
22年6月期	65,779	△1.7	1,776	△17.2	1,094	△16.7	660	△26.4

(注)包括利益　23年6月期　871百万円　(28.8%)　22年6月期　676百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	31.34	—	11.0	4.2	4.3
22年6月期	24.62	—	9.4	2.2	2.7

(参考) 持分法投資損益　23年6月期　—百万円　22年6月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	41,611	8,311	19.2	299.60
22年6月期	44,251	7,557	16.4	272.16

(参考) 自己資本　23年6月期　7,990百万円　22年6月期　7,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	4,973	△668	△4,341	9,904
22年6月期	2,298	△384	△5,817	9,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	2.00	—	2.00	4.00	106	16.2	1.5
23年6月期	—	2.00	—	4.00	6.00	160	19.1	2.1
24年6月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		18.3	

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,312	△1.5	△420	—	△704	—	△404	—	△15.15
通期	54,530	△2.7	2,720	11.6	2,040	11.2	1,020	20.8	38.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、添付資料の19ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年6月期	28,839,000 株	22年6月期	28,839,000 株
② 期末自己株式数	23年6月期	2,169,358 株	22年6月期	2,169,358 株
③ 期中平均株式数	23年6月期	26,669,642 株	22年6月期	26,831,502 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料の31ページ「4. 連結財務諸表(10)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年6月期の個別業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	34,991	△18.1	1,463	102.9	1,052	159.9	480	67.3
22年6月期	42,743	△4.3	721	△26.9	405	1.7	287	11.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期	18.01	―
22年6月期	10.70	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	30,137	6,299	20.9	236.21
22年6月期	34,657	5,924	17.1	222.14

(参考) 自己資本 23年6月期 6,299百万円 22年6月期 5,924百万円

2. 平成24年6月期の個別業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,357	△19.7	△784	―	△441	―	△16.54
通期	30,862	△11.8	1,218	14.2	666	36.3	24.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（リース取引関係） …… 23
（有価証券関係） …… 24
（デリバティブ取引関係） …… 26
（退職給付関係） …… 26
（ストック・オプション等関係） …… 26
（税効果会計関係） …… 27
（企業結合等関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 28
（開示対象特別目的会社関係） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 39
（５）重要な会計方針 …… 39
（６）財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 41
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 42
（貸借対照表関係） …… 42
（損益計算書関係） …… 43
（株主資本等変動計算書関係） …… 43
（リース取引関係） …… 44
（有価証券関係） …… 45
（税効果会計関係） …… 46
（企業結合等関係） …… 46
（１株当たり情報） …… 47
６．その他 …… 48
（１）役員の異動 …… 48
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 48

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の拡大やエコ商品を中心とした生産活動の復調に支えられて、全体としては年初より緩やかな景気回復を続けてまいりました。しかしながら、平成23年３月11日に発生した東日本大震災は多方面に未曾有の被害をもたらすともに、原発問題による電力不足や復興財源確保のための増税は、今後のわが国経済に大きな影響を与えることが予想され、その動向を注視すべき状況が続いております。さらに、急激な円高進行が、これまで経済を牽引してきた輸出産業に大きな打撃を与えており、先行きが不透明な経済環境となっております。

このような状況のなかで、当社グループは、主力である不動産関連事業において、分譲マンションの販売力強化による早期完売に注力すると同時に、販売経費の圧縮等を進めてまいりました。また、環境や節電を意識した商品の開発やストック型のビジネスモデル構築を推進するなど、経営基盤の拡充を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、56,044百万円(前期比14.8%減)、営業利益2,423百万円(同36.5%増)、経常利益1,821百万円(同66.5%増)、当期純利益835百万円（同26.5%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、期の前半には、都心部を中心に在庫調整が進んだことに加えて、住宅ローン減税の拡充などの政策支援や住宅ローンの低金利が購買意欲を後押ししたことから、前年と比較して分譲マンションの販売状況も大幅に改善しました。期の後半には、前述の震災発生により、一部のプロジェクトにおいて建築部材の納入遅延などが危惧されたものの、当社グループへの直接的な被害はなく、当初の計画通りに進捗いたしました。しかしながら、今後は、立地や商品企画などによって、販売の優劣がさらに鮮明となることが予想されるため、より慎重な事業用地の選別、商品企画及び顧客動向の把握等が重要となるものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループは、強みである不動産の総合開発力を活かし、高齢者専用賃貸マンション「アルファリビング高松百間町（香川県高松市）」や住宅型有料老人ホーム「アルファリビング広島中広（広島市西区）」などのシニア向け住宅の開発、首都圏でのアルファシリーズ分譲マンション第１号物件となる「アルファステイツ世田谷一丁目（東京都世田谷区）」の販売など、将来性の高い事業への投資を積極的に進めてまいりました。

また、香川県高松市において、環境を意識した新商品「アルファスマートレインボー通り～エコエディション～」を販売するなど、顧客のニーズにあった新商品を開発してまいりました。

当連結会計年度における分譲マンションの販売状況は、需給バランスの改善等により、分譲マンション契約戸数が過去最高の2,535戸（同29.7%増）、同売上戸数が1,772戸（同17.7%減）となりました。また、５期ぶりに未契約完成在庫が０戸（前期198戸）となるなど、好調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は44,112百万円(前期比17.8%減)、営業利益は2,212百万円（同57.2%増）となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス業界におきましては、平成22年通常国会に提出された労働者派遣法の改正案に専門26業務などを除いて登録型派遣を原則禁止とする条項が盛り込まれるなど、厳しい経営環境が続きました。また、企業収益の改善を受けて、人材派遣の需要に持ち直しの動きは見られましたが、失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、当社グループは、主力の人材派遣事業で安定収益を確保しつつ、当該事業に偏った収益構造（前期の売上高に占める人材派遣事業の割合は約95%でありました。）をバランスの取れたものへと変えていくため、アウトソーシング事業などの強化に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,954百万円(同1.2%減)、営業利益は109百万円（同61.9%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、当期の下半期における東日本大震災の影響により、一時的に宿泊キャンセルや会議等の自粛が相次ぐなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業において、サービス品質の向上とリピーター客に対する営業活動を強化し、施設稼働率の向上に努めました。また、第３セクターより管理運営を受託している「津田の松原サービスエリア（香川県さぬき市）」では、上半期までは高速道路のＥＴＣ割引の効果等により順調に推移していたものの、ガソリン価格の高騰やＥＴＣ割引の見直しの影響を受け、来場者数が減少傾向にあるため、ヒット商品となった「さぬきうどんバーガー」のような魅力的な商品開発によって集客に繋げてい

きたいと考えております。なお、平成18年４月から管理・運営を受託している「アルファあなぶきホール（香川県県民ホール）」において、香川県より２期連続で指定管理者として選定され、平成28年３月まで引き続き指定管理者としての業務を行うこととなりました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,342百万円(同4.0％減)、営業利益は83百万円（同49.5％減）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、旅行事業において、主力であるバスツアーでの企画提案力を強化し、リピーター客の確保に努めました。また、介護旅行（外出支援）サービス事業を開始するなど、将来を見据えた事業にも積極的に取り組んでおります。

なお、電力供給サービスや住宅設備機器のリース事業を行う新会社「あなぶきパワー＆リース株式会社」を平成22年８月に設立し、当社グループが分譲するマンションにおいて順次導入を開始しております。

この結果、その他事業の売上高は1,634百万円(同2.8％増)、営業利益は13百万円（同89.9％減）となりました。

次期の見通しにつきましては、当面は不透明な経済環境が続くものと思われます。また、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、少子高齢化等により中長期的には市場規模の拡大は望みづらい状況にあるものの、次期における当社の事業エリアでは需給バランスが改善された状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで、当社グループは、独自のマーケティングにより顧客のニーズのきめ細かい把握に努め、省エネや災害対応への意識の高まりに対応する新事業及び新商品開発に取り組みます。また、急速にすすむ高齢社会に対応するために、ストック型ビジネスでの収益確保の重要事業でもあるシニア関連事業の開発のスピードアップと事業拡大を推進してまいります。

次期の業績の見通しは、売上高54,530百万円、経常利益2,040百万円、当期純利益1,020百万円を予定しております。

（２）財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、2,639百万円減少（前期比6.0％減）し、41,611百万円となっております。資産合計の主な減少要因は、マンションの分譲事業における販売用不動産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、3,394百万円減少（同9.3％減）し、33,300百万円となっております。負債合計の主な減少要因は、マンションの分譲事業における仕入債務の減少、及び借入金の返済によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、754百万円増加（同10.0％増）し、8,311百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加729百万円（同11.9％増）によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当連結会計年度末には9,904百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、4,973百万円（前年同期は2,298百万円の獲得）となりました。

これは主にマンション事業に係るたな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、668百万円（前年同期は384百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、4,341百万円（前年同期は5,817百万円の使用）となりました。

これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年６月期	平成20年６月期	平成21年６月期	平成22年６月期	平成23年６月期
自己資本比率（%）	12.4	12.7	12.0	16.4	19.2
時価ベースの自己資本比率（%）	29.1	23.0	19.6	24.4	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	2.6	10.8	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	14.2	3.3	8.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

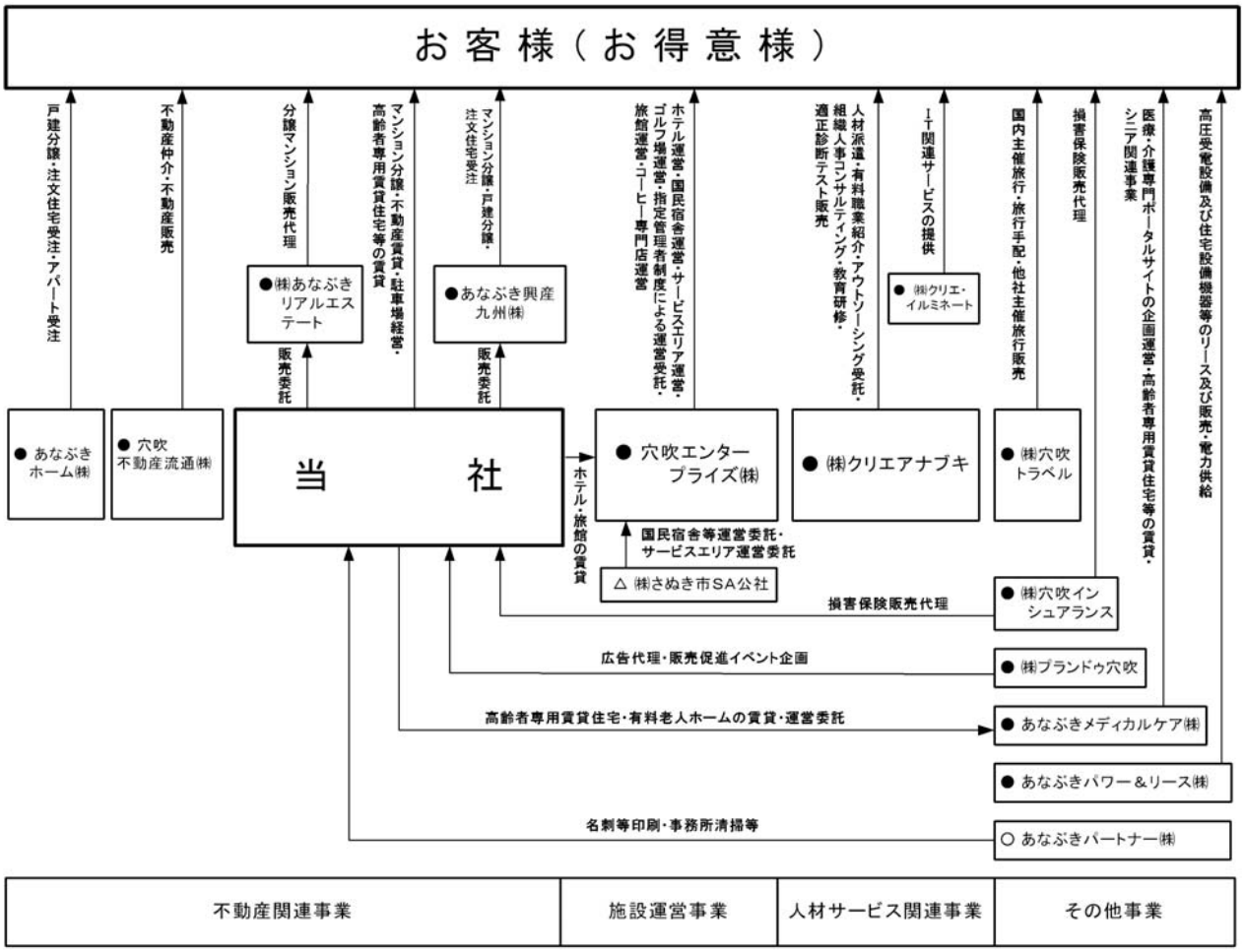
※平成19年６月期及び平成20年６月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

当方針に基づき、当期の利益配当につきましては、１株につき年間６円（中間期末２円、期末４円）、次期の利益配当につきましては、１株につき年間７円（中間期末３円、期末４円）とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況



（注）１．●は連結子会社、○は非連結子会社、△は持分法非適用関連会社
２．㈱クリエアナブキは、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場に株式上場しております。
３．平成22年７月１日に、あなぶきホームプランニング㈱はあなぶきホーム㈱に商号変更しております。
４．平成22年８月24日に、高圧受電設備及び住宅設備機器のリース事業等を目的としてあなぶきパワー＆リース㈱を設立しております。
５．穴吹エンタープライズ㈱と㈱旅館くらしきは、平成23年６月１日に穴吹エンタープライズ㈱を存続会社として合併しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに対して広く深く応えることにより“地域社会になくてはならない存在”となり、それによる収益力の向上、また不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産当期純利益率（ＲＯＡ）を３％にすべく努力してまいります。

ＲＯＡは収益性と効率性を同時に示す指標であるので、ＲＯＡを向上させるために、利益率の向上だけでなく、総資産（総資本）回転率の向上も重視してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力事業である分譲マンション事業において、見込み生産型から受注生産型へのシフトを図ることで収益を確保しながら、中古マンション買取再販事業、電力供給・リース事業等のストック型ビジネスを分譲マンション事業とならぶ収益の柱とするために、それぞれの事業のスピードアップと拡大を図っていきます。さらに、今までの地域密着型での事業展開を最大限に活用することで、単なる不動産業ではなく、地域が生活の中で「必要とされていること」を満たすことができる、総合型不動産業＝生活産業への転換を図り、「あなぶき」グループ全事業において、お客様の『一生を、全力で。』サポートすることを目指します。

また、省エネ意識や住宅に対する災害発生時の対応意識は確実に高まってきていることから、従来の省エネ商品の供給を更に高度化し、「新事業」「新商品」として市場に提供してまいります。

さらに、今後もシニア向け住宅の需要は増していくことから、前期より本格稼働したシニア事業をストック型ビジネスでの収益確保の重要事業と位置付け、複合事業の検討、地域での医療・介護ネットワークの確立等、従来以上に開発のスピードアップと事業拡大を図っていきます。

人材サービス関連事業におきましては、近い将来において人材派遣に対する規制が強化され、市場が縮小することが予測される中で、人材派遣に偏った事業構造の見直しを進め、人材サービスにおける事業領域の拡大に取り組んでおります。特に、企業の業務過程の一部を受託するアウトソーシング事業を収益の柱とすべく積極的な営業を展開しております。また、官公庁からの雇用対策事業の受託に向けた取組みにも注力し、人材紹介で育んだノウハウを活かせる就職支援の分野におけるアウトソーシングの売上の増加も図ってまいります。

また、医療事務・受付、医療クラークの人材派遣や紹介予定派遣、看護師の人材紹介などの提案営業を強化しており、この事業領域で当社グループが提供するサービスの利用実績を積み上げることで、医療関係者の信頼を高め、将来の成長機会へと繋げてまいります。

施設運営事業におきましては、引き続き人件費及び材料費率等のコントロールを行うことで生産性の向上に努めてまいります。また、企画から商品化までのスピードアップを図り、魅力的な商品開発にも積極的に取り組んでまいります。さらに、ＣＳマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。また、施設管理事業におきましては、指定管理者制度により管理運営をしている３施設（アルファあなぶきホール、サンメッセ香川、高松テルサ）において、これまで培った経営ノウハウを活かした管理運営を行うと同時に、地域社会の文化事業振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下等が予想されます。このような状況のなかで、当事業では、主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,949,693	9,920,172
受取手形及び売掛金	895,024	898,873
有価証券	1,000,000	―
販売用不動産	※2 12,987,781	※2 4,260,936
仕掛販売用不動産	※2 11,743,725	※2 14,745,207
その他のたな卸資産	87,411	89,198
繰延税金資産	308,907	532,612
その他	745,092	876,324
貸倒引当金	△22,024	△15,592
流動資産合計	36,695,612	31,307,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,025,169	6,943,403
減価償却累計額	△2,598,952	△2,586,937
建物及び構築物（純額）	※2 2,426,216	※2 4,356,465
機械装置及び運搬具	269,482	194,930
減価償却累計額	△238,943	△170,281
機械装置及び運搬具（純額）	30,538	24,648
土地	※2 3,362,414	※2 3,903,599
建設仮勘定	57,260	1,600
その他	962,437	994,650
減価償却累計額	△544,452	△544,348
その他（純額）	417,984	450,302
有形固定資産合計	6,294,415	8,736,617
無形固定資産		
のれん	78,000	54,000
その他	96,807	96,121
無形固定資産合計	174,807	150,121
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※2 147,543	※1，※2 143,794
繰延税金資産	244,635	425,510
その他	716,779	865,092
貸倒引当金	△22,458	△17,010
投資その他の資産合計	1,086,499	1,417,387
固定資産合計	7,555,722	10,304,125
資産合計	44,251,334	41,611,858

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,534,481	5,161,469
短期借入金	※2 8,625,448	※2 3,627,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 7,568,104	※2 4,588,043
1年内償還予定の社債	－	113,400
未払法人税等	226,282	973,921
賞与引当金	310,348	381,345
前受金	975,832	3,210,026
その他	2,083,405	2,058,429
流動負債合計	27,323,901	20,113,634
固定負債		
社債	120,000	429,900
長期借入金	※2 8,449,810	※2 11,770,351
退職給付引当金	516,319	580,897
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	211,083	332,212
固定負債合計	9,370,257	13,186,405
負債合計	36,694,159	33,300,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	6,135,546	6,864,826
自己株式	△443,935	△443,935
株主資本合計	7,268,689	7,997,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,300	△7,709
その他の包括利益累計額合計	△10,300	△7,709
少数株主持分	298,786	321,558
純資産合計	7,557,175	8,311,817
負債純資産合計	44,251,334	41,611,858

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	65,779,701	56,044,130
売上原価	※3 54,235,171	※3 43,724,268
売上総利益	11,544,530	12,319,861
販売費及び一般管理費	※1 9,768,288	※1 9,896,168
営業利益	1,776,242	2,423,692
営業外収益		
受取利息	7,671	5,277
受取配当金	4,365	5,971
受取手数料	5,137	6,373
保険返戻益	4,849	8,230
還付加算金	22,913	196
その他	37,799	18,585
営業外収益合計	82,735	44,634
営業外費用		
支払利息	716,564	581,593
その他	48,325	65,499
営業外費用合計	764,890	647,092
経常利益	1,094,087	1,821,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,265	11,622
固定資産売却益	3,647	1,761
債務保証損失引当金戻入額	5,014	2,388
償却債権取立益	14,581	14,554
その他	－	727
特別利益合計	25,509	31,053
特別損失		
固定資産売却損	82,542	169,156
固定資産除却損	※2 32,018	※2 9,957
投資有価証券評価損	1,360	10,000
貸倒引当金繰入額	3,859	－
貸倒損失	889	594
ＰＣＢ処理費用	－	57,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,059
その他	40	702
特別損失合計	120,710	265,169
税金等調整前当期純利益	998,886	1,587,118
法人税、住民税及び事業税	344,505	1,124,451
過年度法人税等	36,084	－
法人税等調整額	△62,992	△405,954
法人税等合計	317,596	718,497
少数株主損益調整前当期純利益	－	868,621
少数株主利益	20,622	32,663
当期純利益	660,667	835,957

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	868,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	2,590
その他の包括利益合計	－	※2　2,590
包括利益	－	※1　871,211
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	838,548
少数株主に係る包括利益	－	32,663

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
前期末残高	5,609,521	6,135,546
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	660,667	835,957
当期変動額合計	526,025	729,279
当期末残高	6,135,546	6,864,826
自己株式		
前期末残高	△375,199	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	△68,735	－
当期変動額合計	△68,735	－
当期末残高	△443,935	△443,935
株主資本合計		
前期末残高	6,811,399	7,268,689
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	660,667	835,957
自己株式の取得	△68,735	－
当期変動額合計	457,289	729,279
当期末残高	7,268,689	7,997,968

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,303	△10,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,996	2,590
当期変動額合計	△4,996	2,590
当期末残高	△10,300	△7,709
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,303	△10,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,996	2,590
当期変動額合計	△4,996	2,590
当期末残高	△10,300	△7,709
少数株主持分		
前期末残高	284,098	298,786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,687	22,772
当期変動額合計	14,687	22,772
当期末残高	298,786	321,558
純資産合計		
前期末残高	7,090,195	7,557,175
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	660,667	835,957
自己株式の取得	△68,735	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,690	25,363
当期変動額合計	466,980	754,642
当期末残高	7,557,175	8,311,817

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,886	1,587,118
減価償却費	385,509	479,262
のれん償却額	1,026	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,732	△11,880
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,137	70,996
退職給付引当金の増減額（△は減少）	59,866	64,577
受取利息及び受取配当金	△12,036	△11,248
支払利息	716,564	581,593
固定資産売却損益（△は益）	78,894	167,395
固定資産除却損	32,018	9,957
売上債権の増減額（△は増加）	135,364	△3,848
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,545,731	3,242,563
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,318,277	△2,373,011
その他	689,703	2,119,404
小計	3,324,846	5,922,881
利息及び配当金の受取額	12,041	11,207
利息の支払額	△692,410	△574,943
法人税等の支払額	△345,850	△385,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,626	4,973,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	800	△6,790
有形固定資産の取得による支出	△241,641	△661,596
有形固定資産の解体による支出	△4,219	△1,404
有形固定資産の売却による収入	42,612	96,951
無形固定資産の取得による支出	△11,532	△29,468
投資有価証券の取得による支出	△3,139	△1,733
投資有価証券の分配による収入	2,006	508
貸付けによる支出	△2,922	△12,374
貸付金の回収による収入	5,606	5,111
その他	△171,622	△57,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,051	△668,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,396,552	△4,998,448
長期借入れによる収入	9,466,600	13,564,031
長期借入金の返済による支出	△13,804,853	△13,223,551
社債の発行による収入	120,000	480,000
社債の償還による支出	－	△56,700
自己株式の取得による支出	△68,735	－
配当金の支払額	△134,347	△106,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,817,888	△4,341,129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,903,313	△36,310
現金及び現金同等物の期首残高	13,844,506	9,941,193
現金及び現金同等物の期末残高	※1　9,941,193	※1　9,904,882

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社名称 ㈱クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ㈱ ㈱プランドゥ穴吹 ㈱あなぶきリアルエステート ㈱旅館くらしき あなぶきホームプランニング㈱ ㈱穴吹トラベル ㈱クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通㈱ あなぶき興産九州㈱ ㈱穴吹インシュアランス あなぶきメディカルケア㈱ 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　平成20年５月13日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。	(1) 連結子会社の数　12社 連結子会社名称 ㈱クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ㈱ ㈱プランドゥ穴吹 ㈱あなぶきリアルエステート あなぶきホーム㈱ ㈱穴吹トラベル ㈱クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通㈱ あなぶき興産九州㈱ ㈱穴吹インシュアランス あなぶきメディカルケア㈱ あなぶきパワー＆リース㈱ あなぶきパワー＆リース㈱については、平成22年８月24日付で設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、㈱旅館くらしきについては、平成23年６月１日付で穴吹エンタープライズ㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。 また、あなぶきホームプランニング㈱については、平成22年７月１日付で社名をあなぶきホーム㈱に変更しております。
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 あなぶきパートナー㈱ （連結の範囲から除いた理由） あなぶきパートナー㈱は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左
	(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。	(3) 開示対象特別目的会社 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 非連結子会社 　あなぶきパートナー㈱ 関連会社 　㈱さぬき市ＳＡ公社 　上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない関連会社 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱クリエアナブキ及び㈱クリエ・イルミネートの決算日は３月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、４月１日から連結決算日６月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　２～50年 機械装置及び運搬具　２～15年	(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ)リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年９月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)退職給付引当金 同左 (ニ)役員退職慰労引当金 同左
(4) のれんの償却方法及び償却期間	――――――	のれんの償却については、原則として、５年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却を行っております。	消費税等の処理方法 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として、５年間の定額法により償却を行っております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,119千円減少、税金等調整前当期純利益が19,178千円減少しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（10）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　45,000千円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　45,000千円
※２　担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産　7,039,805千円 仕掛販売用不動産　10,130,066 建物及び構築物　1,624,426 土地　3,014,825 関係会社株式　20,000 計　21,829,123千円	※２　担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 販売用不動産　1,867,618千円 仕掛販売用不動産　13,033,705 建物及び構築物　3,397,815 土地　3,346,339 関係会社株式　20,000 計　21,665,478千円
担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　5,414,950千円 １年内返済予定の長期借入金　4,275,320 長期借入金　7,333,420 計　17,023,690千円	担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金　2,913,800千円 １年内返済予定の長期借入金　3,831,297 長期借入金　11,202,541 計　17,947,638千円
なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。	なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、相殺消去しております。
３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　8,600,000千円 借入実行残高　2,448,000 差引額　6,152,000千円	３　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　7,670,000千円 借入実行残高　49,800 差引額　7,620,200千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料　2,931,439千円 販売促進費　1,743,100 広告宣伝費　1,179,479 賞与引当金繰入額　272,104 退職給付費用　101,260	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 社員給料　2,908,758千円 販売促進費　1,672,586 広告宣伝費　1,166,528 賞与引当金繰入額　326,860 退職給付費用　113,260
※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　21,843千円 その他　10,174 合計　32,018千円	※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　6,142千円 その他　3,815 合計　9,957千円
※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 69,597千円	※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 577,447千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	655,670千円
少数株主に係る包括利益	20,622
計	676,292

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,996千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年７月１日　至平成22年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	28,839,000	－	－	28,839,000
合計	28,839,000	－	－	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	1,738,865	430,493	－	2,169,358
合計	1,738,865	430,493	－	2,169,358

（注）普通株式の自己株式の増加430,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加429,000株及び単元未満株の買取りによる増加1,493株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年９月25日定時株主総会	普通株式	81,300	3	平成21年６月30日	平成21年９月28日
平成22年２月12日取締役会	普通株式	53,341	2	平成21年12月31日	平成22年３月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	53,339	利益剰余金	2	平成22年６月30日	平成22年９月29日

当連結会計年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	28,839,000	－	－	28,839,000
合計	28,839,000	－	－	28,839,000
自己株式				
普通株式	2,169,358	－	－	2,169,358
合計	2,169,358	－	－	2,169,358

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年９月28日定時株主総会	普通株式	53,339	2	平成22年６月30日	平成22年９月29日
平成23年２月10日取締役会	普通株式	53,339	2	平成22年12月31日	平成23年３月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年９月28日定時株主総会	普通株式	106,678	利益剰余金	4	平成23年６月30日	平成23年９月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年６月30日現在） 現金及び預金勘定　8,949,693千円 小計　8,949,693 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△8,500 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金　1,000,000 現金及び現金同等物　9,941,193	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年６月30日現在） 現金及び預金勘定　9,920,172千円 小計　9,920,172 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△15,290 現金及び現金同等物　9,904,882

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年７月１日
至　平成22年６月30日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年７月１日
至　平成23年６月30日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
施設運営事業における管理システム設備であります。
（イ）無形固定資産
施設運営及びその他事業における管理システム設備であります。
②　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他</td><td>95,347</td><td>60,640</td><td>34,706</td></tr><tr><td>合計</td><td>95,347</td><td>60,640</td><td>34,706</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　16,533千円
１年超　19,916
合計　36,450千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　19,042千円
減価償却費相当額　17,818千円
支払利息相当額　1,256千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
（ア）有形固定資産
同左
（イ）無形固定資産
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他</td><td>59,529</td><td>47,524</td><td>12,004</td></tr><tr><td>合計</td><td>59,529</td><td>47,524</td><td>12,004</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7,793千円
１年超　4,876
合計　12,669千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　13,123千円
減価償却費相当額　12,421千円
支払利息相当額　480千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年６月30日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,025	40,925	△16,900
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	－
	小計	1,024,025	1,040,925	△16,900
合計		1,024,025	1,040,925	△16,900

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額の合計123,517千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年７月１日　至平成22年６月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
その他	900	－	6,300

当連結会計年度（平成23年６月30日）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,165	2,437	727
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,165	2,437	727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,483	40,146	△13,662
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	26,483	40,146	△13,662
合計		29,648	42,584	△12,935

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額の合計114,145千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年７月１日　至平成22年６月30日）及び当連結会計年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年３月より退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年６月30日）	当連結会計年度 （平成23年６月30日）
退職給付債務（千円）	516,319	580,897
退職給付引当金（千円）	516,319	580,897

（注）退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
退職給付費用（千円）	101,260	113,260
勤務費用（千円）	101,260	113,260

（注）簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	132,156	賞与引当金	157,908
未払事業税	20,944	未払事業税	66,829
販売用備品	20,506	販売用備品	23,208
未払事業所税	4,240	販売手数料	26,955
たな卸資産評価	11,934	未払事業所税	4,078
繰越欠損金	107,937	たな卸資産評価	233,288
その他	24,772	その他	23,146
小計	322,492	小計	535,415
評価性引当額	△12,994	評価性引当額	△1,177
計	309,497	計	534,237
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
繰越欠損金	5,548	繰越欠損金	87,554
退職給付引当金	210,303	退職給付引当金	236,804
貸倒引当金	8,939	貸倒引当金	6,866
役員退職慰労引当金	29,636	役員退職慰労引当金	29,636
減損損失	10,848	減損損失	7,791
その他	33,895	資産除去債務	30,639
小計	299,173	その他	57,297
評価性引当額	△31,386	小計	456,592
計	267,786	評価性引当額	△8,663
		計	447,928
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
その他	△589	その他	△1,625
計	△589	計	△1,625
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
建物圧縮記帳積立金	△23,151	建物圧縮記帳積立金	△22,123
計	△23,151	その他	△293
		計	△22,417
繰延税金資産の純額	553,543	繰延税金資産の純額	958,123
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（単位：％）		（単位：％）
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	1.8
留保金に対する課税額	0.0	留保金に対する課税額	5.7
評価性引当額の増減	△13.5	繰越欠損金の利用	△0.3
その他	△0.1	評価性引当額の増減	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年７月１日　至平成22年６月30日）

	不動産関連事業（千円）	人材サービス関連事業（千円）	施設運営事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,640,195	6,026,942	4,522,832	1,589,731	65,779,701	－	65,779,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,004	19,874	6,395	251,614	393,889	(393,889)	－
計	53,756,199	6,046,816	4,529,228	1,841,346	66,173,591	(393,889)	65,779,701
営業費用	52,348,367	5,979,349	4,364,455	1,705,847	64,398,020	(394,560)	64,003,459
営業利益	1,407,832	67,467	164,772	135,499	1,775,571	671	1,776,242
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	39,925,408	1,514,993	2,321,440	637,126	44,398,969	(147,634)	44,251,334
減価償却費	233,857	52,522	90,206	9,113	385,700	(190)	385,509
資本的支出	402,941	14,955	51,473	10,055	479,426	(241,423)	238,002

（注）１．事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業……人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……旅行手配、旅行販売、広告代理

２．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

ｄ．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産関連事業」、「人材サービス関連事業」、「施設運営事業」及び「その他事業」の４つを報告セグメントとしております。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びＩＴ関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「その他事業」は、旅行手配、旅行販売及び広告代理等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年７月１日　至平成22年６月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合　計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	53,640,195	6,026,942	4,522,832	1,589,731	65,779,701	－	65,779,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	116,004	19,874	6,395	251,614	393,889	(393,889)	－
計	53,756,199	6,046,816	4,529,228	1,841,346	66,173,591	(393,889)	65,779,701
セグメント利益	1,407,832	67,467	164,772	135,499	1,775,571	671	1,776,242
セグメント資産	39,925,408	1,514,993	2,321,440	637,126	44,398,969	(147,634)	44,251,334
その他の項目							
減価償却費	233,857	52,522	90,206	9,113	385,700	(190)	385,509
資本的支出	402,941	14,955	51,473	10,055	479,426	(241,423)	238,002

（注）調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当連結会計年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

（単位：千円）

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合　計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	44,112,965	5,954,900	4,342,241	1,634,022	56,044,130	－	56,044,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	112,237	19,999	8,097	283,897	424,232	(424,232)	－
計	44,225,203	5,974,900	4,350,338	1,917,920	56,468,362	(424,232)	56,044,130
セグメント利益	2,212,718	109,226	83,127	13,648	2,418,721	4,971	2,423,692
セグメント資産	37,558,044	1,561,856	1,970,267	829,674	41,919,842	(307,983)	41,611,858
その他の項目							
減価償却費	356,578	47,957	63,438	11,288	479,262	－	479,262
資本的支出	1,240,510	22,932	54,696	18,082	1,336,221	(478,200)	858,021

（注）調整額は、セグメント間取引の消去であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

１．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社（１社：合同会社瀬戸内）に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は41,396千円（出資割合13.6％）であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

２．開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日（平成22年５月31日現在）における資産・負債・純資産は次のとおりです。

（単位：千円）

資産総額	1,036,196
有形固定資産	968,462
その他	67,733
負債及び純資産の総額	1,036,196
借入金	686,000
匿名組合出資金	312,572
その他	37,623

当連結会計年度における特別目的会社との取引はありません。

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、賃貸を目的とした不動産を所有する特別目的会社（１社：合同会社瀬戸内）に対して匿名組合契約に基づき、匿名組合出資を行っております。この特別目的会社は、会社法に基づく合同会社であります。当社の匿名組合への出資額は41,994千円（出資割合13.6％）であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。

なお、当該出資は議決権を有しておらず、当社及び連結子会社から同社への役員や従業員の派遣等もありません。

２．開示対象特別目的会社との取引金額等

特別目的会社の直近の決算日（平成23年５月31日現在）における資産・負債・純資産は次のとおりです。

（単位：千円）

資産総額	1,018,114
有形固定資産	953,349
その他	64,764
負債及び純資産の総額	1,018,114
借入金	672,000
匿名組合出資金	308,836
その他	37,278

当連結会計年度における特別目的会社との取引はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
１株当たり純資産額	272円16銭	１株当たり純資産額	299円60銭
１株当たり当期純利益金額	24円62銭	１株当たり当期純利益金額	31円34銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
当期純利益（千円）	660,667	835,957
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	660,667	835,957
期中平均株式数（株）	26,831,502	26,669,642

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,483,942	4,928,155
売掛金	65,975	34,245
販売用不動産	※1 11,868,796	※1 3,046,901
原材料	4,954	4,469
仕掛販売用不動産	※1 9,185,287	※1 11,365,619
貯蔵品	11,219	13,692
有価証券	1,000,000	－
前渡金	150,270	256,003
前払費用	89,791	86,529
繰延税金資産	180,832	400,037
短期貸付金	20,000	－
その他	231,382	211,953
貸倒引当金	△309	△123
流動資産合計	28,292,144	20,347,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,893,684	5,149,604
減価償却累計額	△1,184,444	△1,242,234
建物（純額）	※1 1,709,240	※1 3,907,370
構築物	203,636	226,611
減価償却累計額	△110,601	△119,934
構築物（純額）	93,034	106,677
機械及び装置	168,505	124,337
減価償却累計額	△150,769	△102,460
機械及び装置（純額）	17,735	21,876
車両運搬具	280	280
減価償却累計額	△272	△275
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	360,661	342,159
減価償却累計額	△311,464	△299,901
工具、器具及び備品（純額）	49,197	42,258
土地	※1 2,620,185	※1 3,612,888
建設仮勘定	54,265	1,600
有形固定資産合計	4,543,667	7,692,677
無形固定資産		
商標権	2,942	1,709
ソフトウエア	7,370	18,114
電話加入権	9,156	9,156
その他	－	2,052

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
無形固定資産合計	19,470	31,033
投資その他の資産		
投資有価証券	91,092	95,478
関係会社株式	※1 1,130,631	※1 1,170,631
出資金	6,352	6,652
長期前払費用	44,305	121,792
差入保証金	393,282	481,319
繰延税金資産	117,349	174,149
その他	37,778	33,584
貸倒引当金	△18,367	△17,010
投資その他の資産合計	1,802,425	2,066,598
固定資産合計	6,365,563	9,790,308
資産合計	34,657,707	30,137,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,266,559	3,151,953
短期借入金	※1 7,827,250	※1 3,043,800
1年内償還予定の社債	－	113,400
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,689,120	※1 3,307,327
未払金	67,349	92,166
未払費用	433,758	557,510
未払法人税等	－	746,527
未払消費税等	190,656	214,008
前受金	265,055	2,096,957
預り金	415,846	330,248
賞与引当金	121,512	171,544
その他	1,894	1,959
流動負債合計	22,279,002	13,827,403
固定負債		
社債	－	179,900
長期借入金	※1 6,029,120	※1 9,278,620
預り保証金	115,815	133,860
退職給付引当金	246,020	269,109
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	－	85,942
固定負債合計	6,454,242	10,010,718
負債合計	28,733,244	23,838,121

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年６月30日）	当事業年度 （平成23年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金	34,153	32,637
繰越利益剰余金	3,259,903	3,635,033
利益剰余金合計	4,801,057	5,174,671
自己株式	△443,935	△443,935
株主資本合計	5,934,199	6,307,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,736	△8,142
評価・換算差額等合計	△9,736	△8,142
純資産合計	5,924,463	6,299,671
負債純資産合計	34,657,707	30,137,792

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
売上高		
不動産販売高	41,633,411	33,738,371
不動産賃貸収入	870,999	923,078
その他の収入	239,066	330,240
売上高合計	42,743,477	34,991,690
売上原価		
不動産販売原価	※4 35,552,763	※4 26,744,712
不動産賃貸原価	328,860	520,483
その他の原価	※4 14,075	92,651
売上原価合計	35,895,699	27,357,848
売上総利益	6,847,777	7,633,842
販売費及び一般管理費	※1 6,126,722	※1 6,170,698
営業利益	721,055	1,463,144
営業外収益		
受取利息	7,106	3,123
受取配当金	※2 262,303	※2 93,659
受取手数料	2,950	3,179
保険返戻益	1,134	3,304
雑収入	50,149	4,876
営業外収益合計	323,645	108,143
営業外費用		
支払利息	609,599	474,739
雑損失	29,977	43,784
営業外費用合計	639,577	518,524
経常利益	405,123	1,052,763
特別利益		
固定資産売却益	3,647	－
貸倒引当金戻入額	258	1,542
特別利益合計	3,905	1,542
特別損失		
固定資産売却損	－	31,477
固定資産除却損	※3 26,375	※3 5,113
投資有価証券評価損	1,360	－
ＰＣＢ処理費用	－	54,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	10,547
特別損失合計	27,735	101,739
税引前当期純利益	381,292	952,567
法人税、住民税及び事業税	16,904	749,359
過年度法人税等	36,084	－
法人税等調整額	41,252	△277,084
法人税等合計	94,240	472,274
当期純利益	287,052	480,293

売上原価明細書

１．不動産販売原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　土地購入費用		10,140,575	28.5	7,039,543	26.3
Ⅱ　建物建設費用		25,412,187	71.5	19,705,169	73.7
不動産販売原価		35,552,763	100.0	26,744,712	100.0

（注）　原価計算の方法は個別原価計算によっております。

２．不動産賃貸原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　労務費		3,624	1.1	3,093	0.6
Ⅱ　経費		287,642	87.5	485,668	93.3
Ⅲ　外注費		37,593	11.4	31,721	6.1
不動産賃貸原価		328,860	100.0	520,483	100.0

３．その他原価

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　仕入高		14,075	100.0	92,651	100.0
その他原価		14,075	100.0	92,651	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	755,794	755,794
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,590	747,590
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	747,590	747,590
その他資本剰余金		
前期末残高	73,692	73,692
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	73,692	73,692
資本剰余金合計		
前期末残高	821,283	821,283
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,000	7,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,500,000	1,500,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	35,669	34,153
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△1,516	△1,516
当期末残高	34,153	32,637
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,105,976	3,259,903
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
圧縮記帳積立金の取崩	1,516	1,516
当期純利益	287,052	480,293
当期変動額合計	153,926	375,130
当期末残高	3,259,903	3,635,033

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
利益剰余金合計		
前期末残高	4,648,646	4,801,057
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	287,052	480,293
当期変動額合計	152,410	373,614
当期末残高	4,801,057	5,174,671
自己株式		
前期末残高	△375,199	△443,935
当期変動額		
自己株式の取得	△68,735	－
当期変動額合計	△68,735	－
当期末残高	△443,935	△443,935
株主資本合計		
前期末残高	5,850,524	5,934,199
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	287,052	480,293
自己株式の取得	△68,735	－
当期変動額合計	83,674	373,614
当期末残高	5,934,199	6,307,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,303	△9,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,432	1,593
当期変動額合計	△4,432	1,593
当期末残高	△9,736	△8,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,303	△9,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,432	1,593
当期変動額合計	△4,432	1,593
当期末残高	△9,736	△8,142
純資産合計		
前期末残高	5,845,221	5,924,463
当期変動額		
剰余金の配当	△134,641	△106,678
当期純利益	287,052	480,293
自己株式の取得	△68,735	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,432	1,593
当期変動額合計	79,241	375,207
当期末残高	5,924,463	6,299,671

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 構築物　10～50年 機械及び装置　３～15年 車両運搬具　４年 工具、器具及び備品　２～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 旧定額法 ③ 平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 構築物　10～50年 機械及び装置　２～10年 車両運搬具　４年 工具、器具及び備品　２～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年９月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、５年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

（６）財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,329千円減少、税引前当期純利益が11,877千円減少しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（平成22年６月30日）</th>
<th>当事業年度
（平成23年６月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
販売用不動産　6,770,741千円
仕掛販売用不動産　8,106,697
建物　1,487,407
土地　2,361,271
関係会社株式　20,000
計　18,746,118千円
担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金　4,742,250千円
１年内返済予定の長期借入金　3,870,120
長期借入金　6,029,120
計　14,641,490千円
２　偶発債務
保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>穴吹エンタープライズ㈱</td><td>224,440</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>㈱プランドゥ穴吹</td><td>154,030</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>㈱旅館くらしき</td><td>295,840</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>あなぶき興産九州㈱</td><td>2,320,974</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,995,284</td><td>－</td></tr>
</table>
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　8,000,000千円
借入実行残高　2,358,000
差引額　5,642,000千円
</td>
<td>
※１　担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
販売用不動産　1,582,277千円
仕掛販売用不動産　9,833,684
建物　3,313,819
土地　3,241,937
関係会社株式　20,000
計　17,991,719千円
担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金　2,613,800千円
１年内返済予定の長期借入金　2,765,537
長期借入金　9,134,410
計　14,513,747千円
２　偶発債務
保証債務
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>保証先</th><th>金額（千円）</th><th>内容</th></tr>
<tr><td>穴吹エンタープライズ㈱</td><td>173,420</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>あなぶき興産九州㈱</td><td>3,503,461</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>あなぶきメディカルケア㈱</td><td>70,000</td><td>借入債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,746,881</td><td>－</td></tr>
</table>
３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　6,970,000千円
借入実行残高　29,800
差引額　6,940,200千円
</td>
</tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
※１　販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料　1,280,879千円 広告宣伝費　1,078,634 販売促進費　1,388,310 販売手数料　588,300 減価償却費　70,656 賞与引当金繰入額　102,631 退職給付費用　44,164	※１　販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料　1,278,228千円 広告宣伝費　1,046,319 販売促進費　1,272,542 販売手数料　651,308 減価償却費　63,174 賞与引当金繰入額　143,681 退職給付費用　48,848
※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの配当金　257,941千円	※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの配当金　87,735千円
※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物　21,843千円 工具、器具及び備品　312 その他　4,219 合計　26,375千円	※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物　3,584千円 工具、器具及び備品　1,086 その他　442 合計　5,113千円
※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 67,324千円	※４　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。 577,447千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年７月１日　至平成22年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1,738,865	430,493	－	2,169,358
合計	1,738,865	430,493	－	2,169,358

（注）普通株式の自己株式の増加430,493株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加429,000株及び単元未満株の買取りによる増加1,493株であります。

当事業年度（自平成22年７月１日　至平成23年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式	2,169,358	－	－	2,169,358
合計	2,169,358	－	－	2,169,358

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年７月１日
至　平成22年６月30日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年７月１日
至　平成23年６月30日）</th></tr>
<tr><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項はありません。
②　リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他</td><td>22,800</td><td>16,959</td><td>5,840</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,800</td><td>16,959</td><td>5,840</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　4,729千円
１年超　1,349
合計　6,078千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　4,816千円
減価償却費相当額　4,578千円
支払利息相当額　188千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①　リース資産の内容
同左
②　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>その他</td><td>22,800</td><td>21,519</td><td>1,280</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,800</td><td>21,519</td><td>1,280</td></tr></table>(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,349千円
１年超　－
合計　1,349千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　4,816千円
減価償却費相当額　4,619千円
支払利息相当額　87千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表価額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	132,350	436,093	303,743

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	998,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表価額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	132,350	602,192	469,842

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,038,281

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	（単位：千円）	繰延税金資産	（単位：千円）
役員退職慰労引当金	25,567	役員退職慰労引当金	25,567
退職給付引当金	99,392	退職給付引当金	108,720
貸倒引当金	7,545	貸倒引当金	6,916
賞与引当金	49,090	賞与引当金	69,304
未払事業税	2,299	未払事業税	49,681
販売用備品	17,495	販売用備品	15,608
減損損失	1,224	販売手数料	26,955
たな卸資産評価減	11,934	減損損失	1,224
繰越欠損金	99,381	たな卸資産評価減	233,288
その他	7,991	資産除去債務	26,856
繰延税金資産合計	321,922	その他	33,810
繰延税金負債		繰延税金資産合計	597,935
建物圧縮記帳積立金	△23,151	繰延税金負債	
その他	△589	建物圧縮記帳積立金	△22,123
繰延税金負債合計	△23,741	その他	△1,625
繰延税金資産の純額	298,181	繰延税金負債合計	△23,748
		繰延税金資産の純額	574,186
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	（単位：%）		（単位：%）
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
住民税均等割等	4.4	留保金に対する課税額	8.7
その他	1.8	住民税均等割等	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年７月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり純資産額　222円14銭	１株当たり純資産額　236円21銭
１株当たり当期純利益金額　10円70銭	１株当たり当期純利益金額　18円01銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）	当事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）
当期純利益（千円）	287,052	480,293
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	287,052	480,293
期中平均株式数（株）	26,831,502	26,669,642

６．その他

（１）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役　手塚恒夫（現　常務執行役員 不動産開発本部長兼マンション営業本部長）

③ 就任予定日

平成23年９月28日

（２）生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	44,112,965	82.2
人材サービス関連事業	5,954,900	98.8
施設運営事業	4,342,241	96.0
その他事業	1,634,022	102.8
合計	56,044,130	85.2

（注）１．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国	699	35.7	746	29.4
中国	501	25.6	823	32.5
近畿	136	7.0	400	15.8
九州	580	29.7	530	20.9
その他	39	2.0	36	1.4
合計	1,955	100.0	2,535	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（%）	売上高（千円）	割合（%）
四国	3,076,886	51.0	3,269,862	54.9
中国	1,088,350	18.1	942,113	15.8
近畿	509,692	8.5	499,277	8.4
中部	354,308	5.9	281,503	4.7
関東	997,703	16.5	962,143	16.2
合計	6,026,942	100.0	5,954,900	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 （自　平成21年７月１日 至　平成22年６月30日）		当連結会計年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	
	売上高（千円）	割合（%）	売上高（千円）	割合（%）
ホテル事業	1,995,745	44.1	1,857,152	42.8
施設運営受託事業	2,256,661	49.9	2,252,026	51.8
ゴルフ事業	270,425	6.0	233,062	5.4
合計	4,522,832	100.0	4,342,241	100.0